

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 FPG（証券コード:7148）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

BBB
安定的 → ポジティブ

【据置】

短期発行体格付
国内CP格付

J-2
J-2

■格付事由

- (1) 日本型オペレーティング・リースの組成および商品出資金の販売を行うリースファンド事業、国内の不動産小口化商品と海外不動産投資商品の組成および販売を行う国内外の不動産ファンド事業を手がける独立系の金融会社。格付には、不動産ファンド事業が拡大したことで収益源の多様化が進んだ点、収益性の高さ、充実した販売チャネルなどを反映している。国内外の不動産ファンド事業の収益は速いペースで拡大し、リースファンド事業に匹敵する規模となりつつあり、収益の安定感は増していくとみている。また、収益力が強化されたことで、期間損益での損失吸収力が高まっている。加えて、在庫にかかるリスクの分散、自己資本と在庫のバランスの改善が進むと JCR はみており、格付の見直しを「ポジティブ」へ変更した。
- (2) 収益力は高く、また、一段と強化されている。リースファンド事業の収益がコロナ禍前を上回る水準まで拡大していることに加え、国内外の不動産ファンド事業の収益がリースファンド事業に匹敵する規模となりつつある。今後リースファンド事業では、レシーの業績回復などに伴い手数料率の低下が想定されるが、当社は組成案件を厳選し、安定した収益を確保する方針である。一方、国内の不動産ファンド事業では、顧客の強いニーズを背景に大型の優良物件を安定的に確保できており、販売は着実に増加している。海外不動産ファンド事業では、組成・販売の実績を着実に積み増しており、相応の利益貢献となっている。
- (3) リースファンド事業、国内外の不動産ファンド事業の在庫には価格変動のリスクがある。ただし、投資家の需要は底堅く、当面販売と在庫のバランスはコントロールされていくとみている。今後、リースファンド事業では組成案件を厳選する方針であり、在庫のコントロールが見通しやすい。不動産ファンド事業の在庫は、相応の流動性を有している優良物件を組成の対象としていることなどから、リースファンド事業に比べリスクは抑制されるとみている。また、大型の不動産案件組成に際しても十分に資金を確保できているなど、資金調達力は高まったと評価している。
- (4) 24年9月末の自己資本比率は23.1%と前年同月末の24.1%から小幅ながら低下した。在庫が従前に比べて高水準で推移していることに加え、自己株取得を実施したことが影響した。好調な業績を背景に、資本は従前以上に速いペースで蓄積し、自己資本比率も改善していく公算が大きいと JCR は考える。今後、在庫コントロールの実績、内部留保と株主還元とのバランスを確認していく。

(担当) 加藤 厚・大石 剛・孕石 望

■格付対象

発行体：株式会社 FPG

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB	ポジティブ

【据置】

対象	格付
短期発行体格付	J-2

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100億円	J-2

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2025年3月21日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：加藤 厚
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社FPG
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル